

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	にいがたし つばめし 新潟市、燕市
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	こよし 小吉
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成 19 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、新潟市南東部に位置する農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいる。区画は10a程度と小さく、末端用排水路のほとんどが土水路で農道幅員も狭いことから、営農に支障を来している。 このため、本事業により区画整理を行い生産性の向上を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進させ、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 207ha 主要工事計画： 区画整理 207ha(整地工 207ha、農道 14m、用水路 20km、排水路 21km、暗渠排水 205ha) 総事業費： 3,090 百万円（計画総事業費：3,039 百万円） 工期： 平成 19 年度～平成 32 年度（計画工期：平成 19 年度～平成 32 年度） 関連事業： 県営かんがい排水事業西蒲原地区			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の区画整理はほぼ完了しており、平成 28 年度までの進捗率は 88.6%である。今後は残りの暗渠排水工事および換地作業等を進める予定である。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 本地区に著しい変更は無い。今後、区画整理が進み残工事の暗渠排水整備も平成 32 年度完成に向け計画的に事業進捗を図る予定である。 ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 本地区の関連事業は「県営かんがい排水事業西蒲原地区」である。平成 28 年度までの県営事業の進捗状況は 95.8%であり、本地区の平成 32 年度の供用開始に向け、整備を進めている。 ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか 本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」（H27.4）の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。			

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が 10%未満であるか
現計画時点（207ha）から受益面積の変更は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の 10%未満であるか
平成 29 年度時点における総事業費は 3,090 百万円であるが、現計画の 3,039 百万円から 51 百万円増は自然増によるものである。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
新潟市農業構想（H27.4）の農業生産基盤の基盤開発計画と整合が図られている。
・費用対効果分析の結果（B/C）1.28（現計画時：1.44）

オ 環境等の調和への配慮

本地域は、新潟市農村環境計画（H24.3）で「農業振興エリア」として位置づけられており、ギンブナ、タモロコ、ドジョウ等の生物が生息しているため、通年、水辺環境が残る小排水路の一部を生態系に配慮した水路として整備することで生息環境に配慮するなど、生態系の保全を図っている。

カ 事業コスト縮減等の可能性

用水路整備におけるパイプラインの埋戻土に購入土を予定していたが、他事業の発残土を利用するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区は、ほ場整備を契機に多くの法人が設立され、地域の営農体制の整備が進んでいる。
法人などへの農地集積を進めた結果、担い手への集積率が 10.0%（H19）から 61.3%（H28）に増加している。また、担い手は、地区内耕地面積を増加させる一方で果樹等との複合営農に取り組み、経営基盤の強化や地域農業の発展を図っており、早期の整備を強く要望している。

ク その他

第 1 回計画変更年月日（計画確定日） 平成 29 年 1 月 11 日

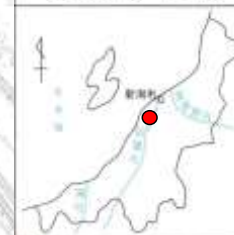
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成 30 年度予算を要求する。

第 の 三 意 者 見	区画整理についてはほぼ完了しており、本事業を契機に設立された生産法人等への農地集積や生産性の向上などの事業効果が順調に発現してきている。 引き続き、コスト縮減に努めつつ暗渠排水等の残工事を早期に完了させるとともに法人等への農地集積についても目標達成に向けて関係機関と連携しつつ努力されたい。
補 助 金 交 付 の 方 針	予算を割り当てる。

経営体育成基盤整備

農業競争力強化農地整備事業 「小吉地区」 概要図【No. 5】

県内位置図



(事業概要)

主要工事: 区画整理 A=207ha

施工年度

	平成27年度まで
	平成28年度
	平成29年度実施
	平成30年度以降

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	にいがたし つばめし 新潟市、燕市
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	こながわ 小中川
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成 19 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、燕市の北東部および新潟市南部に位置し、一級河川中ノ口川左岸に展開する農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいるが区画は10a程度と小さく、水路は用排兼用の土水路で農道幅員も狭いことから、営農に支障を来している。 このため、本事業により区画整理を行い生産性の向上を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進させ、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 140ha 主要工事計画： 区画整理 140ha（整地工 140ha、農道 12km、用水路 13km、揚水機場 3箇所、排水路 7km、暗渠排水 140ha） 総事業費： 2,284 百万円（計画総事業費：1,885 百万円） 工期： 平成 19 年度～平成 30 年度（計画工期：平成 19 年度～平成 27 年度） 関連事業： 県営かんがい排水事業西蒲原地区			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の区画整理はほぼ完了しており、平成 28 年度までの進捗率は 91.5%である。暗渠排水も今年度で完了予定であり、今後は残りの暗渠排水工事および換地作業を進める予定である。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 本地区は平成 19 年度に事業採択されたものの、埋蔵文化財の試掘調査により新たに確認された文化財の協議および回避のための設計・換地の見直しに時間を要したことにより、工期の延伸が必要となった。その後は、区画整理が進み残事業の暗渠排水整備及び換地作業も平成 30 年度完了に向けて計画的に事業進捗を図る予定である。 ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 本地区の関連事業は「県営かんがい排水事業西蒲原地区」である。平成 28 年度までの県営事業の進捗状況は 95.8%であり、本地区の平成 30 年度の供用開始に向け、整備を進めている。			

① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、燕市総合計画（H24.3）の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか

本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

① 受益面積の増又は減が10%未満であるか

現計画時点（140ha）から受益面積の変更は生じていない。

② 主要工事計画の著しい変更が認められないか

計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか

平成29年度時点における総事業費は2,284百万円であるが、自然増を除くと現計画の1,885百万円から180百万円増（9.5%増）となり、10%未満である。なお、増額の要因は揚水機場の基礎工及び上屋工の工法変更によるものである。

② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか

燕市総合計画（H24.3）の農業生産基盤の基盤開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）1.04（現計画時：1.06）

オ 環境等の調和への配慮

本地域は燕市農村環境計画（H17.3）で「田園環境エリア」として位置づけられており、メダカ、マシジミ、タモロコ等の生物が生息しているため、通年において、生態系に配慮した排水路として整備することで生息環境に配慮するなど、生態系の保全を図っている。

カ 事業コスト縮減等の可能性

用水路整備におけるパイプラインの埋戻土に購入土を予定していたが、他事業の発生残土を利用するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区はほ場整備を契機に法人が設立され、地域の営農体制の整備が進んでいる。

法人などへの農地集積を進めた結果、担い手への集積率が6.9%（H19）から67.9%（H28）に増加している。また、法人が計画的な大豆転作に取り組むなど、経営基盤の強化や地域農業の発展を図っており、早期の整備を強く要望している。

ク その他

第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成24年12月28日

事業主体の
事業実施方針

継続する。

事業主体の
予算要求方針

平成30年度予算を要求する。

第 の 三 意 者 見	埋蔵文化財発掘調査により事業が遅延しているものの、区画整理についてはほぼ完了しており、本事業を契機に設立された生産法人等への農地集積や生産性の向上などの事業効果が順調に発現してきている。 引き続き、コスト縮減に努めつつ暗渠排水等の残工事を早期に完了させるとともに法人等への農地集積についても目標達成に向けて関係機関と連携しつつ努力されたい。
補 助 金 交 付 の 方 針	予算を割り当てる。

農業競争力強化農地整備事業 こなかがわ 「小中川」概要図【No. 6】



(事業概要)
主要工事: 区画整理 A=140ha

凡	例
	平成27年度実施
	平成28年度実施
	平成29年度実施
	平成30年度以降

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	し ば た し 新発田市
事業名	農業競争力強化農地整備事業	地区名	かわひがし 川東
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成 14 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、新発田市の東南部に位置し、二級河川加治川の右岸側に展開する農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいるが、区画は 5 ～ 7 a 程度と小さく、水路は用排兼用の土水路であり、農道幅員も狭いことから、営農に支障を来たしている。 このため、本事業により区画整理を行い生産性の向上を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進させ、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 479ha 主要工事計画： 区画整理 479ha（整地工 479ha、農道 54km、用水路 65km、排水路 45km、暗渠排水 449ha） 総事業費： 7,535 百万円（計画総事業費：7,857 百万円） 工期： 平成 14 年度～平成 31 年度（計画工期：平成 14 年度～平成 29 年度） 関連事業： なし			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の区画整理はほぼ完了しており、平成 28 年度までの進捗率は 89.2%である。今後は残りの暗渠排水工事および換地作業を進める予定である。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 本地区は、平成 14 年度に事業採択されたものの、埋蔵文化財発掘調査に時間を要したことにより、工期の延伸が必要となった。その後は、区画整理が進み残工事の暗渠排水整備も平成 31 年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定。 ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 関連事業はない。 ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか 本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、新発田市まちづくり総合計画（H24.3）の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。			

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
本地区は国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
現計画時点（479ha）から受益面積の変更は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか
平成29年度時点における総事業費は7,535百万円であるが、自然増を除くと現計画の7,857百万円から400百万円減（5.1%減）となり10%未満である。なお、減額の要因は、工法変更（道路工、暗渠排水工）によるものである。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
新発田市まちづくり総合計画の生産基盤確立地域として農業振興計画と整合が図られている。
・費用対効果分析の結果（B/C）1.25（現計画時：1.07）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、新発田市農村環境計画（H13.3）で「集約型高付加価値ゾーン」として位置づけられており、工事実施時においては、河川等へ泥水が流入しないよう沈殿水槽で沈砂させ排水している。なお、工事に先立ち地区内に生息するメダカを捕獲し、小学校のビオトープ池へ移動させている。

カ 事業コスト縮減等の可能性

排水路の一部において現場発生材の再利用可能なフリュームなどのコンクリート2次製品を転用するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区は、ほ場整備を契機に新たな2つの法人が設立され、地域の営農体制の整備が進んでいる。

法人などへの農地集積を進めた結果、担い手への集積率が13.3%（H14）から46.7%（H28）に増加している。また、この2法人は、既存の1法人とともに水稻の省力化に伴い発生した余剰労力を用いて、本地区外において米の小売店との契約販売やオータムポエム・メロン・いちご等の高収益作物の栽培に取り組むなど、地域の経営基盤の強化や地域農業の発展を図っており、早期の整備を強く要望している。

ク その他

第1回計画変更年月日（計画確定日） 平成22年9月1日
第2回計画変更年月日（計画確定日） 平成28年2月10日

事業主体の事業実施方針	継続する。
事業主体の予算要求方針	平成30年度予算を要求する。

第 の 三 意 者 見	埋蔵文化財発掘調査により事業が遅延しているものの、区画整理についてはほぼ完了しており、本事業を契機に設立された生産法人等への農地集積やそれに伴う生産性の向上などの事業効果が順調に発現してきている。 引き続き、コスト縮減に努めつつ暗渠排水等の残工事を早期に完了させるとともに法人等への農地集積についても目標達成に向けて関係機関と連携しつつ努力されたい。
補 助 金 交 付 の 方 針	予算を割り当てる。

農業競争力強化農地整備事業
かわひがし
「川東地区」 概要図【No. 7】

